

IV. 我が国の国際的な都市間協力のあり方

海外及び国内の国際的な都市間連携の事例から、今後の我が国の諸都市の国際的な都市間連携のあり方への示唆として、以下のような点があげられる。

○国際的な都市間協力を支援する組織の一層の充実

相手都市のニーズとのギャップや言葉の問題などの課題を軽減し、より効果的な都市間連携を行うには支援機関の充実が必要ではないかと思われる。

(支援の例)

・過去の都市間連携の事例の体系的データベース

新たに都市間連携を始めようという都市が、相手国の事情の把握や事前情報収集、先行する都市からの適切なアドバイスや指導、協力が得られれば、新たに始まる都市間協力も円滑に進むことができる。そのため、過去の都市間協力事例の体系的データベースの構築が求められる。

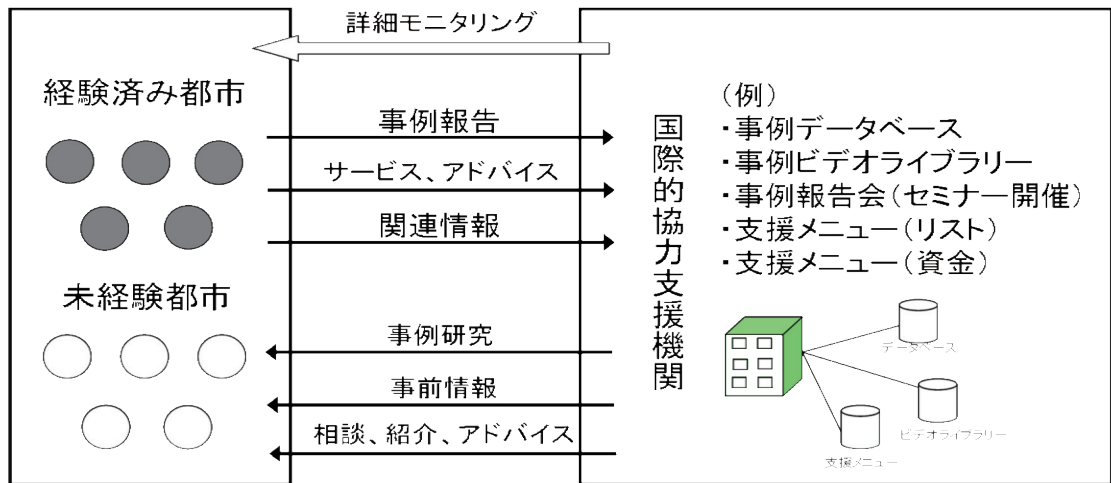
・都市同士のマッチング機能

相手方のニーズ、関心、優位性などに応じた都市間連携を行うためには、相手方のニーズの事前のシステムティックな把握が必要である。

・翻訳、通訳、外国語による広報等の一元的、効率的な処理、支援サービス

言葉の壁は海外の都市との連携を模索する上で常に大きな課題となっている。この翻訳、通訳、外国語による広報等を一元的、かつ効率的に処理、支援サービスを行う機関があれば、言葉に起因する問題を軽減することが可能になるのではないかと思われる。

(参考) 支援組織のイメージ



○資金確保の工夫

都市間協力に係る資金の確保も重要な課題である、現在、これらの活動のための財源の多くは公的資金によってまかなわれているが、これらの資金は、近年の経済情勢や行政サービスに対するニーズのトレンドから見て次第に小さくなっていく可能性が大きいものと思われる。したがって、諸外国の事例にみられるように、市民の関心を高め、寄付や自発的な協力活動を拡大させることや、民間企業から物的支援（場所の提供、機材、資源の供貸与等）や人的支援を得ることなどの取り組みの工夫が今後さらに必要になるものと思われる。

V. シンポジウムの開催

東アジアとの都市間協力についての実績が豊富な九州地区を対象として、今後の国土づくりを議論するため、以下のとおり、シンポジウムを開催した。

(開催概要)

1. タイトル

国土形成計画シンポジウム

九州・21世紀の挑戦—日本の新しいカタチと広域交流圏の形成—

2. 主催

国土交通省、九州・山口経済連合会、西日本新聞社

3. 後援

九州各県、北九州市、福岡市、長崎市、九州大学、九州観光推進機構、道守九州会議、(社)日本青年会議所九州地区協議会

4. 開催日

2006年3月15日（水）13:00開場、13:30開演、16:30終演

5. 会場

エルガーラホール・8階大ホール（福岡市中央区天神）

6. 内容

13:00 開 会 主催者あいさつ

13:35 基調講演 川勝平太氏（国際日本文化研究センター教授、国土審議会委員、国土審議会圏域部会委員）

14:25 問題提起 小川全夫氏（九州大学大学院人間環境学研究院教授、国土審議会自立地域社会専門委員会委員）

14:45 休 憩

14:50 パネルディスカッション

□パネリスト 石原 進氏（J R九州代表取締役社長）
伊藤一長氏（九州市長会会長・長崎市長）
梶山千里氏（九州大学総長）
松田美幸氏（麻生塾法人本部ディレクター）
辻原俊博氏（国土交通省大臣官房審議官）

□ コーディネーター

菊池恵美（西日本新聞社取締役編集局長）

16:30 終 演

